

アジア室通信

November

42号

CONTENTS

<トピックス>

- インドネシアにおけるビジネスチャンスと日系企業の現状
株式会社フォーバル 海外ディビジョン ビジネスサポートグループ
グループ長 中 洋介
- 「タイの主要産業」タイの家庭廃棄物処理と再資源化
カシコンリサーチセンター
- 平成 26 年度大学コンソーシアムひょうご神戸
「ひょうご留学生インターンシップ」ベトナム人留学生を受入れました

<ニュース・統計資料>

- アジアニュース・主要経済指標



みなと銀行

営業企画部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

インドネシアにおけるビジネスチャンスと日系企業の現状

株式会社フォーバル

海外ディビジョン ビジネスサポートグループ グループ長 中 洋介

【インドネシア概要】

- > 国 名： インドネシア共和国
- > 国土面積： 約 192 万平方キロメートル（日本の約 5.1 倍）
- > 人 口： 約 2.4 億人（世界第 4 位）
- > 言 語： インドネシア語
- > 宗 教： イスラム教／約 88.6%、キリスト教／約 9%、その他
- > 一人あたり GDP： 3,563 ドル（2012 年）

（出所：JETRO、外務省等）

約 2 億 4 千万の世界第四位の人口と今後 20 年ほど続く人口ボーナス、そして 1 人当りの GDP が耐久消費財の普及期に入ると言われる 3,500 ドルを超えたインドネシアは、日本企業 にとって ASEAN の中でも重要なマーケットの一つです。そして政権においては、インドネシア史上初の直接選挙で当選し 2 期 10 年続いたユドヨノ大統領政権の任期満了に伴い（インドネシアは再々選が無い）、今年 7 月には新しいリーダーとして現ジャカルタ特別州知事であるジョコ・ウィドド氏が当選し、インドネシアの新しい時代の幕開けとなりました。

まさに成長期といえるインドネシアは、自動車国内販売において今年単年ではタイを抜く勢いで台数を伸ばしており、既に日本の 10 倍近いマーケットである二輪車も含め、まさにモータリゼーションが到来しており、しかも四輪・二輪共にその 90%以上が日系メーカーです。



【高層ビルが立ち並び、自動車・バイクが混在するジャカルタ市街地の街並み】

ASEAN 諸国は大半が親日国ですが、なかでもインドネシアは歴史的な背景もあり、その筆頭に位置していると言っても過言ではないでしょう。その証拠に、オランダからの独立を記念して建立したモナスの広場にて、毎年「ジャカルタ日本祭り」が開催され、その規模は数万人のインドネシア人が参加するほどとなっております。ちなみに AKB48 の姉妹グループである JKT48 も現地の方々に大人気です。

その顕在化した消費マーケットを目掛けて、コンビニ各社を筆頭に数多くの日系企業がインドネシアへの進出及び展開へ加速度的に投資を仕掛けており、飲食店では、既に人気レストランとしての地位を確立している吉野家、大戸屋だけでなく、丸亀製麺、CoCo 壺番屋等も新たに新店を果たし、同様に人気を博しております。小売店においては、大

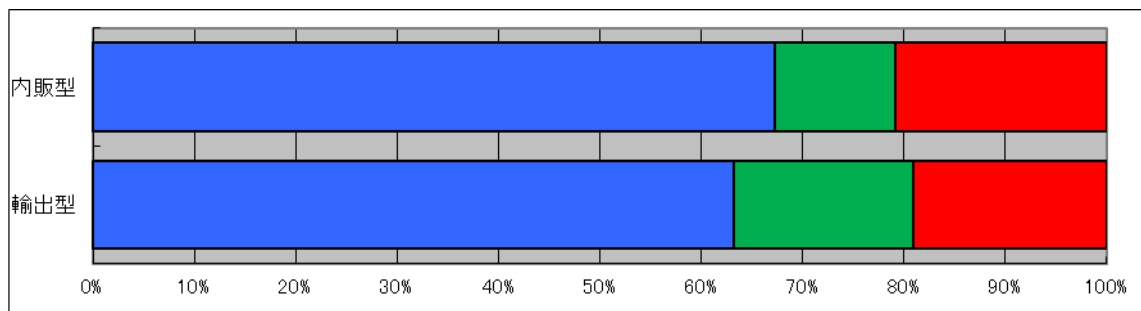
手コンビニチェーン、イオンモール、ユニクロ、無印良品等が店舗展開に力を入れています。

そして何よりも魅力的なのは価格が日本と然程変わらないレベルで受け入れられていることにあります。ジャパンプランドが価値として評価されているのは、日本のモノは良いものだという認識があるからこそといえます。

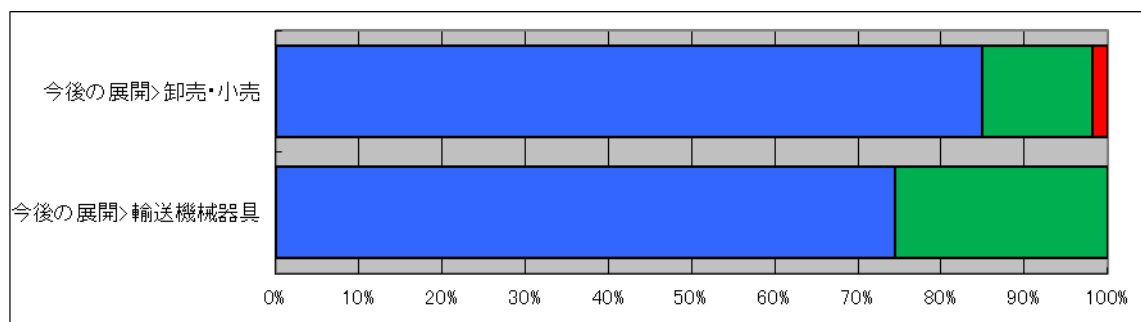


【日本と単価はほぼ変わらないが、ローカルの客でにぎわう店内】

そんな魅力的なマーケットにおいて実際の進出済み企業の声はどうかと言うと、やはり好調な企業が多く見受けられます。以下のグラフは毎年 JETRO にて海外進出企業に実施している「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」のアンケート結果で、図1は2013年の営業利益見込み、図2は今後1～2年の事業展開の方向性についてとなっており、当然ながらすべての企業の回答ではないものの、回答企業においては良い状況であることがうかがえます。



【図1】2013年度営業利益見込み (青/黒字、緑/均衡、赤/赤字)



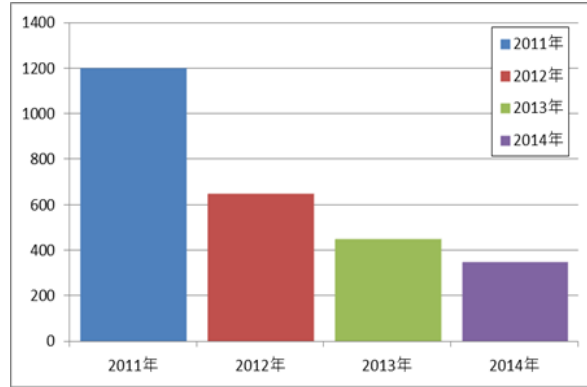
【図2】今後1～2年の事業展開 (青/拡大、緑/現状維持、赤/縮小)

(出所：ジェトロ 2013年度「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」より
対象企業数：581社 (有効回答 277社 / 製造業 179社・非製造業 98社)

その勢いを示すかのように、国際協力銀行が毎年実施している「日本企業の中期的（今後3年間程度）に有望な展開先国」のアンケート結果では世界各国の中で第一位に選ばれました。（国際協力銀行にて2013年7～10月に実施。海外に3拠点以上保有する製造業625社対象）

そして、2012年には1,266社であった進出日系企業は2年で1.4倍の1,763社に増加しました（帝国データバンク2014年6月発表）。その中で、ここ1,2年において進出トレンドが変わってきているのが現状です。

過去のインドネシア投資は、自動車産業や大手メーカーの大型工場の投資が中心でしたが、右のグラフにあるように進出企業数が増えているにもかかわらず、工業団地の販売面積はこの3年で3分の1に減少しております。これは製造業の大規模投資が一巡し、中小企業による投資が増えたことと、非製造業による進出数の増加に起因しております。



（出典：じゃかるた新聞）
【工業団地の販売面積（Ha）2014年数字は見込み】

上記に挙げてきました通り、何れにせよインドネシアマーケットの魅力は紛れもない事実であるにもかかわらず、人口が約3分の1のタイ（3,924社）よりも進出日系企業数が大幅に少ないのは何故なのでしょう？理由としては、外資参入規制・通関の難しさ・異なる宗教・頻繁に変わる法制度等、様々なハードルがあります。（宗教については、日本人からするとイスラム教と聞くと少し抵抗がありますが、インドネシアにおいてイスラム教は国教ではなく自由宗教のうえで成立しているため、法制度等に影響がないことと、インドネシア人は柔軟性の高いイスラム教徒が多いので、宗教が異なるから日本人にとって付き合いにくいということは少ないのが利点です。）

そして伸びゆく経済に追いついていない公共インフラ（なかでも自動車の急激な増加による交通渋滞は、経済発展を妨げるリスク要因の筆頭に挙げられるレベルです）、在留邦人数の過去最高数値（14,720人：外務省2012年統計値発表）に増加によるジャカルタ市内の日本人向け住居の高騰等、マーケットの拡大があるからこそそのネガティブ要素からも（片側4車線の道路が数百メートルすし詰め状態になることもしばしば）目を逸らすことはできません。タイが引き続き人気であるのと対照的に、インドネシアの進出企業数がそこに及ばないのはそれらの目に見えるハードルが原因の部分もあるでしょう。



【片側4車線の道路が数百メートルすし詰め状態になることもしばしば】

ただ、繰り返しにはなりますが事実として存在しているのは顕在化した旺盛な消費意欲、その消費から生まれるものづくりの需要とジャパンプランドの浸透です。参入ハードルが高いことを逆に安易な競合参入のブロックと考え、日本では味わえない成長期マーケットでの事業を検討してはいかがでしょうか？

【会社概要】

※株式会社フォーバル（東京証券取引所第一部 証券コード 8275）
インドネシア（ジャカルタ）、ベトナム（ハノイ、ホーチミン）、ミャンマー（ヤンゴン）、カンボジア（プノンペン）の4か国5都市に拠点を構え、中小企業を中心に進出前の調査から進出後のサポートまで、現地法人拠点を活かした二人三脚でのスタイルで、様々な業種にてワンストップの海外進出支援を行っている。

本社：東京都渋谷区神宮前 5-52-2 青山オーバルビル 14F
西日本窓口：大阪市西区西本町 1-4-1 オリックス本町ビル 15F
TEL：0120-952-008
Mail：info@kaigaiadvisers.jp
海外進出支援 WEB サイト：<http://www.kaigaiadvisers.jp/>

【筆者紹介】

※中 洋介

株式会社フォーバル

海外ディビジョン ビジネスサポートグループ グループ長

1997年 株式会社フォーバル入社。

2010年 コンサルティング事業部配属後、2011年より同事業部海外事業グループ担当部長。

2013年 4月～現職に至る。

セミナー講師だけでなく、インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマーへの進出相談並びに当該4か国への現地展開のコンサルティング業務に従事。事業所/工場設立、パートナー選定、海外人材採用等幅広い支援を行っている。



「タイの主要産業」 タイの家庭廃棄物処理と再資源化

■タイ経済最新情報 第3四半期特別号第1号

監督：カシコンリサーチセンター マクロ経済調査責任者
Dr. ピモンワン マハッチャリヤウォン
マクロ経済調査主任研究者
ルチパン アッサラット
ハタイワン スターラッタナチャイボーン

タイは急激な経済発展とともに、大量生産およびその消費に支えられた、大量の資源廃棄を前提とする社会を作り出してしまいました。現在、タイ人は1人1日当たりで約1.15kgのゴミを排出しています。さらに、近年はゴミの種類も複雑になり、それらの処分が問題となっています。例えば、プラスチックゴミは、紙をものぐほどに増えてきましたが、その処理・処分が困難となっています。このことにより、家庭から排出される一般廃棄物の再資源化の必要性が益々高まっています。

カシコンリサーチセンターは、タイの家庭廃棄物処理の仕組みや再資源化などについて、本報告書にまとめました。

タイの家庭廃棄物処理と再資源化の現状

タイ公害管理局の統計データによるとタイにおける2012年の家庭廃棄物は2,473万トンあり、そのうちの528万トン(約21.4%)が再資源化されています。タイでは、再資源化手法として、次のような手段があります。

● マテリアル・リサイクル/リユース

使用済み製品から出るゴミ、例えば、紙、ペットボトル、ガラスボトルを回収し、利用しやすいように処理して、新しい製品の材料もしくは原料として使うことを指します。マテリアル・リサイクル/リユースのゴミ量は、再資源化のゴミ量全体の約76.1%を占めています。



● 有機物リサイクル

食品廃棄物等のうちで再資源化できるものは、飼料や肥料、油脂や油脂製品、メタン、炭化製品(燃料および還元剤としての用途)、エタノールの原材料として再生利用します。有機物リサイクルのゴミ量は、再資源化のゴミ量全体の約21.6%を占めています。

● 熱回収

廃棄物を単に焼却処理するだけでなく、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用することです。熱回収のゴミ量は、再資源化のゴミ量全体の約2.3%を占めています。

タイの家庭廃棄物の 1,362 万トン（約 81.6%）は、浸出水処理、覆土、再資源化などの適正処理を施さないオープンダンプングにより、無分別のまま処理されています。しかしながら、近年、衛生埋立の形式への処分場の開発が進んでいます。この埋立については、衛生に処理する一方、現在、メタンが発生することによる温暖化問題への影響が指摘されるようになってきました。家庭廃棄物の収集・輸送・処分は、その責任主体である各地方自治体の清掃局や自治体内のコミュニティーに設置された清掃部署によって実施されます。



タイでは、資源ごみが有価物として取り扱われ、リサイクルが直接的な金銭収入に結びつく構造があります。資源輸入国のタイでは、その産業構造や資源需給等の要因が、リサイクルの進展に寄与してきました。再資源化の主品目は、紙、ガラス、プラスチック、鉄・金属、アルミニウム、ゴムであり、この 6 品目で再資源化量全体（528 万トン）の約 76 %を占めています。

2012 年における再資源化可能な家庭廃棄物発生量と再資源化量

種類	再資源化可能な 家庭廃棄物発生量 (トン)	再資源化量	
		(トン)	%
紙	1,435,535	999,000	69.6
ガラス	1,110,729	931,100	83.8
プラスチック	1,604,000	650,000	40.5
鉄・金属	1,479,973	1,369,000	92.5
アルミニウム	64,000	45,440	71.0
ゴム	76,467	5,700	7.5
合計	5,770,704	4,000,240	69.3

出所：タイ公害管理局、タイ清潔管理局

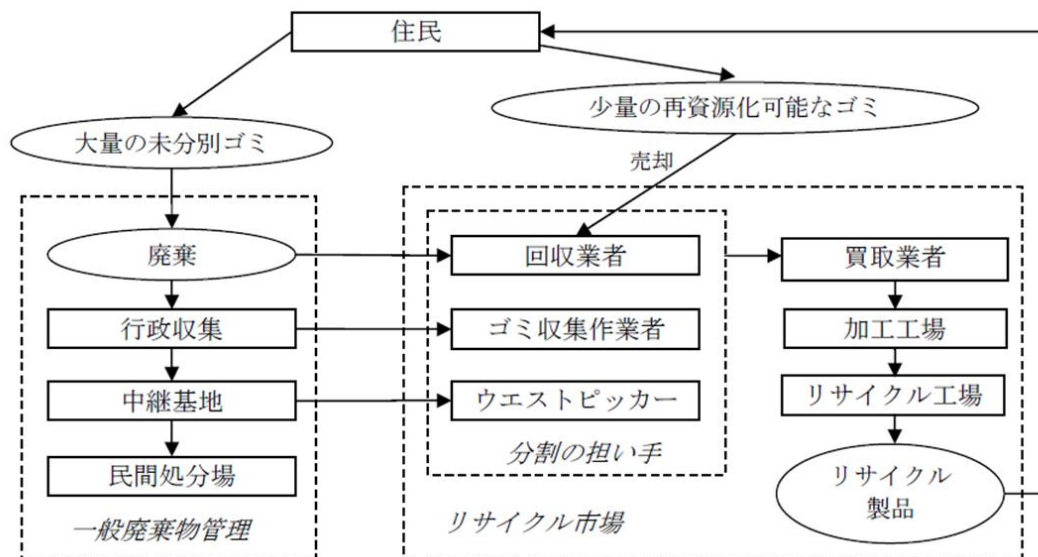
家庭廃棄物管理フロー

タイでは、住民は、一部のペットボトルや紙など再資源化可能なゴミをサレーンと呼ばれる回収業者に売却しているものの、ほとんど未分別のままゴミを捨てています。ゴミ収集に関しては、清掃局により収集されており、郊外の中継基地に集められます。清掃局の収集作業員の多くが、ポケットマネーを得るため、作業中にゴミの中から有価物として取引される紙、プラスチック、金属などの再資源化可能なゴミを回収しています。

また、中継基地では、ウエストピッカー（Waste picker: 再資源化可能なゴミを拾って売却することで生活する低所得者層）により再資源化可能なゴミが再度回収されます。その後、ゴミは中継基地から清掃局が認可した民間業者の衛生理立場に全量埋め立てられています。

再資源化の観点から見ると、回収業者、収集作業員並びにウエストピッカーが「分別の担い手」となり、住民が捨てたゴミをリサイクルしているのが現状です。再資源化可能なゴミは、その後「分別の担い手」から品目ごとに特化した買取業者が買い取り、リサイクル原料へ加工する工場、リサイクル工場へと流れていきます。この流れの順に政府機関が把握していないインフォーマルな業者・工場の割合が高くなり、実態把握を困難にしています。タイ環境研究所（Thailand Environment Institute : TEI）の情報によると、買取業者だけで約 8,200 社、そのうちバンコクには 2,540 社あります。これに対し、工業省工場局が認可している工場は合計で約 500 箇所程度です。

家庭廃棄物管理・再資源化のフロー



出所:バンコク日本人商工会議所

廃棄物に関する政策・計画

タイ国家環境委員会は、一般廃棄物の発生量の減少、リサイクル率の向上、未処理廃棄物の減量等を実現するためのマスタープラン作成等を目標とした国家環境質向上政策・計画を 1996 年に策定しました。その後、本計画を強化するために「国家統合廃棄物管理計画」が 2004 年に立案されました。計画では、目標達成のために社会、経済、法規そして助成の 4 つの分野で、一般廃棄物の排出源から最終処分まで廃棄物サイクル全体に対応した対策を講じています。国家統合廃棄物管理計画の概要を以下の表にまとめました。

国家統合廃棄物管理計画の概要

	問題点	対策
社会	商品の供給業者による過剰包装	商品の供給業者に包装材料の減量化促進
	商品の流通サイクルにおける静脈物流の欠如	商品供給業者に対して、商品供給～容器回収システムの構築推進
	消費者の大量消費、大量廃棄の習慣	消費者の大量消費、過剰包装をなくす（減らす）ことに対する認識の向上
	廃棄物の分別に対する正しい知識の欠如	地域住民及び、リサイクル業者の廃棄物の分別に対する適切な知識・理解の向上
	自治体の廃棄物再利用に対する対応及び、熱意の欠如	廃棄物の再利用に関連する自治体、民間および市民の協力体制確立に対する支援
	廃棄物処理施設の用地取得に対する住民の協力の欠如	廃棄物処理用地取得の初期段階から地域住民の参加促進
経済	クリーンテクノロジーの欠如による生産過程における過剰な廃棄物の排出	生産過程における廃棄物排出を少なくするクリーンテクノロジーの導入促進
	非効率な廃棄物回収および輸送システムによる回収もれの発生	廃棄物排出源への分別システム導入と共に、自治体の廃棄物回収及び輸送施設への予算分配
	廃棄物処理及び廃棄施設建設に対する自治体の予算不足	自治体への廃棄物処理施設建設に対する適切な予算不足
	過剰な包装材料の使用及び、廃棄の困難な包装材料の使用	過剰包装及び廃棄の困難な包装に対する増税
法規	製品供給～包装回収システムの欠如	製品供給および包装回収システム創設のための法律の制定・施行
	廃棄物処理施設運営に対する規制の欠如	廃棄物処理施設運営のルールの明文化
	住民および廃棄物回収システムにおける分別の欠如。排出源における分別システムの欠如。不適切（不十分）な廃棄物回収コスト	排出源対策 ・住民：分別の促進 ・自治体：分別回収システム構築促進 料金設定の見直し ・分別回収に見合った回収手数料の設定
助成	包装材の過剰使用および廃棄の困難な材料の使用	廃棄の困難な材料に代わる製品の調査および開発の支援
	近隣（住民）問題により、廃棄物処理施設の用地取得が困難	自治体に対し、廃棄物処理施設に適切な用地取得の促進
	廃棄物処理施設運営に対する経験の欠如	現地の状況に適した技術を導入し、現地スタッフの知識強化による経験強化

出所：公害管理局，日本貿易振興機構アジア経済研究所

家庭廃棄物管理の課題

近年、家庭廃棄物の処分場の確保が大きな問題になってきており、新たな処分場整備に対する近隣住民の反対も強くなっています。このため、埋立処分量の減量化が最重要の課題になっています。埋立処分量の減量化、および埋立処分にともなう温室効果ガス（メタン）の発生対策の両立が求められています。この目標を達成するため、家庭廃棄物中の有機物を処分する前に分解し、それをメタンガス、又はコンポストで回収することが中心的な課題となっています。

その他、容器包装、プラスチックなどのリサイクルに関する住民の協力、分別収集や家庭系の有害廃棄物、廃油の分別管理も課題となってきています。一方で、廃家電、電子機器、蛍光灯などがリサイクル対象として課題になってきています。ただし、廃家電や廃電子機器は古物商、中古品市場に流れていることもあり、廃棄物としてはほとんど排出していない状況です。また、引取に関する法制度がないこともあり、現状では回収が難しい状況となっています。これらの問題の背景には、1997年以降の地方分権化の動きを受けて、一般廃棄物管理制度も地方主体に変わる一方で、地方自治体の対応が追いつかないという政策面の不備が挙げられます。

平成 26 年度大学コンソーシアムひょうご神戸 「ひょうご留学生インターンシップ」

ベトナム人留学生インターン受入れをしました

みなと銀行アジア室では、兵庫県下の 44 校からなる大学間の連携組織「大学コンソーシアムひょうご神戸」が実施する「ひょうご留学生インターンシップ」に参加しており、今回で 4 回目となる本年は 2 名のベトナム人留学生をインターンとして受入れしました。

兵庫県内の大学で経済と商業を学んでいるアンさんとカンさんは、8 月から 9 月のインターンシップ期間中に、週に 1 回、合計 5 日間当行の銀行業務に挑戦されました。最終日には、ベトナムと日本の金融業界における違いや、日本企業での就労体験を通じ感じたことなどをプレゼンテーションして頂きました。



【右：兵庫県立大学経済学部 3 年 ファム・ティ・アンさん】
【左：流通科学大学商学部 2 年 グェン・シー・カンさん】

《研修内容》

- ◆研修◆
 - 1 CS研修
 - 2 銀行本部業務研修
 - 3 金融商品窓口販売研修
- ◆視察◆
 - 1 銀行事務集中処理センター
 - 2 移動店舗「みなとキャビン号」
 - 3 神戸市先端医療技術開発プロジェクト
- ◆体験◆
 - 1 お取引先さま訪問
 - 2 支店でのロビー案内実務など



【模擬紙幣を使ってお札を数える練習】



【CS研修では、店頭での正しいお辞儀を身に着けました】



【資産運用についての店頭研修】



【インターン終了後、大学コンソーシアムひょうご神戸から修了証を受領】

初めはとても緊張し、慣れない日本の商慣習に戸惑っている様子でしたが、金融商品や店頭窓口業務の研修では、積極的に質問するなど前向きな姿が見られました。お取引先さまの訪問時にはユニークな質問でその場の雰囲気を和ませるなど、受入側としても貴重な体験であったと感じられます。今後の進路については、まだ検討中というお二人でしたが、専門知識を備えるグローバル人材の育成に少しでも貢献出来たことを喜ばしく思うとともに、世界を舞台としたお二人のご活躍を楽しみにしたいと思います。

※大学コンソーシアムひょうご神戸

兵庫県下の大学間連携を図るため、2006年6月に発足。兵庫県、神戸市の特性を生かしながら、高等教育機関における国際交流・学生交流活動、教育・研究活動の向上、地域振興に向けて活動しています。

2014年4月現在、兵庫県下34大学・9短期大学(部)・1高等専門学校が加盟。

HP <http://www.consortium-hyogo.jp/>

アジアニュース・主要経済指標

【アジア外為】

10月は、米国の利上げ観測が遠のいたことから月半ば米ドルが売られ、ドル円は106円前半まで円高ドル安になりアジア通貨も同様上昇したが、その後、米国経済指標の底堅さから、再び米ドル高方向で推移した。ただ、人民元は貿易黒字を反映しほぼ一貫して対米ドル上昇。6月末対比対米ドルで+0.4%となっている。

【香港】

香港行政長官の選挙制度民主化を要求する民主派デモ隊は道路占拠を一か月以上続けている(10月末時点)。解決の道筋はたっていない。外務省渡航情報は「注意喚起」レベル、在香港日本国総領事館情報では、モンコック(旺角)地区は小競り合いが散発する危険区域とされ、アドミラルティ(金鐘)、コーズウェイベイ(銅鑼湾)、セントラル(中環)では道路封鎖され集会が継続とある。(Webサイトで最新情報をご確認ください)

【中国】

7～9月期の実質GDP成長率は、前年同期比7.3%増となった。1～3月期7.4%、4～6月期7.5%、政府目標値7.5%を下回る結果となった。リーマン・ショック後の落込み以来の低成長であるが、社会の構造調整を行い安定成長を優先する政策を堅持したものと考えられる。

■実質GDP成長率(前年比、前年同期比)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.0	9.1	5.0	6.3	7.1	6.3	6.6	9.7
2008年	-1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	2.5	4.8	5.7	6.0	4.2	8.2
2009年	-5.5	9.2	-2.5	0.7	-1.8	-0.6	-2.3	-1.5	5.4	4.6	1.1	6.6
2010年	4.7	10.4	6.8	6.5	10.8	15.4	7.8	7.4	6.4	6.2	7.6	9.4
2011年	-0.5	9.3	4.8	3.7	4.2	5.3	0.1	5.2	6.2	6.5	3.6	7.7
2012年	1.5	7.7	1.5	2.3	1.5	2.5	6.5	5.6	5.3	6.3	6.8	4.8
2013年	1.5	7.7	2.9	3.0	2.1	3.9	2.9	4.7	5.4	5.8	7.2	4.7
2014年1月～3月	6.0	7.4	2.6	3.9	3.2	2.0	-0.5	6.2	5.1	5.2	5.6	4.6
4月～6月	-7.1	7.5	1.8	3.5	3.7	0.1	0.4	6.4	5.2	5.1	6.4	5.7
7月～9月		7.3		3.2	3.8	1.2			5.6			

■CPI消費者物価指数(前年比、前年同月比)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.1	4.8	2.0	2.5	1.8	2.1	2.2	2.0	12.6	6.4	3.0	6.4
2008年	1.4	5.9	4.3	4.7	3.5	6.6	5.5	5.4	19.9	10.3	8.2	8.3
2009年	-1.3	-0.7	0.5	2.8	-0.9	0.6	-0.8	0.7	6.5	4.9	4.3	10.8
2010年	-0.7	3.3	2.4	3.0	1.0	2.8	3.3	1.7	11.8	5.1	3.8	12.1
2011年	-0.3	5.4	5.3	4.0	1.4	5.2	3.8	3.2	18.1	5.4	4.7	8.9
2012年	0.0	2.7	4.1	2.2	1.9	4.6	3.0	1.7	6.8	4.0	3.2	9.3
2013年	0.4	2.6	4.3	1.3	0.8	2.4	2.2	2.1	6.0	6.4	2.9	10.9
2014年1月	1.4	2.5	4.6	1.1	0.8	1.4	1.9	3.4	5.5	8.2	4.2	8.8
2月	1.5	2.0	3.9	1.0	0.0	0.4	2.0	3.5	4.7	7.8	4.1	8.0
3月	1.6	2.4	3.9	1.3	1.6	1.2	2.1	3.5	4.4	7.3	3.9	8.3
4月	3.4	1.8	3.7	1.5	1.7	2.5	2.5	3.4	4.5	7.3	4.1	8.6
5月	3.7	2.5	3.7	1.7	1.6	2.7	2.6	3.2	4.7	7.3	4.5	8.3
6月	3.6	2.3	3.6	1.7	1.6	1.8	2.4	3.3	5.0	6.7	4.4	7.5
7月	3.4	2.3	4.0	1.6	1.8	1.2	2.2	3.2	4.9	4.5	4.9	8.0
8月	3.3	2.0	3.9	1.4	2.1	0.9	2.1	3.3	4.3	4.0	4.9	7.7
9月	3.2	1.6	6.6	1.1	0.7	0.6	1.8	2.6	3.6	4.5	4.4	6.5
10月				1.2			1.5		3.2	4.8		



■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	-	6.8255	7.7502	1259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17,486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	89.10	6.2316	7.7506	1065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年1月	102.39	6.0607	7.7657	1082.19	30.353	1.2772	32.985	3.3419	21,080	12,210	45.370	62.6600
2月	101.90	6.1470	7.7613	1067.23	30.311	1.2656	32.624	3.2720	21,100	11,609	44.625	61.9744
3月	103.21	6.2181	7.7580	1062.81	30.465	1.2597	32.433	3.2620	21,093	11,360	44.815	59.7100
4月	102.57	6.2597	7.7530	1032.98	30.210	1.2568	32.372	3.2644	21,162	11,562	44.530	60.2400
5月	101.66	6.2478	7.7528	1020.48	29.991	1.2534	32.838	3.2133	21,160	11,675	43.830	59.0938
6月	101.37	6.2046	7.7506	1011.84	29.863	1.2483	32.453	3.2110	21,330	11,855	43.685	60.1488
7月	102.86	6.1739	7.7500	1030.23	30.030	1.2474	32.108	3.1977	21,230	11,575	43.630	60.5163
8月	103.95	6.1448	7.7501	1014.53	29.867	1.2482	31.942	3.1580	21,195	11,690	43.637	60.6385
9月	109.65	6.1380	7.7652	1058.54	30.423	1.2758	32.426	3.2823	21,209	12,195	44.940	61.9150
10月	112.32	6.1133	7.7548	1073.80	30.470	1.2857	32.602	3.3116	21,260	12,065	44.965	61.4180

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クワラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年1月	14,914.53	2,033.08	22,035.42	1,941.15	8,462.57	3,027.22	1,264.07	1,804.03	556.52	4,418.76	6,041.19	6,073.70
2月	14,841.07	2,056.30	22,836.96	1,979.99	8,639.58	3,110.78	1,325.33	1,835.66	586.48	4,620.22	6,424.99	6,276.95
3月	14,827.83	2,033.31	22,151.06	1,985.61	8,849.28	3,188.62	1,376.26	1,849.21	591.57	4,768.28	6,428.71	6,704.20
4月	14,304.11	2,026.36	22,133.97	1,961.79	8,791.44	3,264.71	1,414.94	1,871.52	578.00	4,840.15	6,707.91	6,696.40
5月	14,632.38	2,039.21	23,081.65	1,994.96	9,075.91	3,295.85	1,415.73	1,873.38	562.02	4,893.91	6,647.65	7,229.95
6月	15,162.10	2,048.33	23,190.72	2,002.21	9,393.07	3,255.67	1,485.75	1,882.71	578.13	4,878.58	6,844.31	7,611.35
7月	15,620.77	2,201.56	24,756.85	2,076.12	9,315.85	3,374.06	1,502.39	1,871.36	596.07	5,088.80	6,864.82	7,721.30
8月	15,424.59	2,217.20	24,742.06	2,068.54	9,436.27	3,327.09	1,561.63	1,866.11	636.65	5,136.86	7,050.89	7,954.35
9月	16,173.52	2,363.87	22,932.98	2,020.09	8,966.92	3,276.74	1,585.67	1,846.31	598.80	5,137.58	7,283.07	7,964.80
10月	16,413.76	2,420.18	23,998.06	1,964.43	8,974.76	3,274.25	1,584.16	1,855.15	600.84	5,089.55	7,215.73	8,322.20

■政策金利（年末・月末時点）

	日本		中国		香港	韓国	台湾	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保コール翌日物	3Month-TIBOR	1W-SHIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフィシャルレート	台湾中銀ディスカウントレート	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNDIBASE Index	インドネシアリアレンジレート	フィリピン翌日物借入金率	インドレポレート
2008年12月	0.10	0.74250	1.0757	5.31	0.50	3.00	2.0000	2.75	3.25	8.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.10	0.46364	1.5650	5.31	0.50	2.00	1.2500	1.25	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.10	0.34000	6.3867	5.81	0.50	2.50	1.6250	2.00	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.10	0.33643	6.3300	6.56	0.50	3.25	1.8750	3.50	3.00	9.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.10	0.30917	4.5800	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.10	0.22091	5.2500	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75
2014年1月	0.10	0.22000	4.9830	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
2月	0.10	0.21182	3.5290	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
3月	0.10	0.21182	4.1840	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
4月	0.10	0.21182	4.1340	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
5月	0.10	0.21000	3.2300	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
6月	0.10	0.21000	3.8670	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
7月	0.10	0.21000	3.9800	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.50	8.00
8月	0.10	0.21000	3.6720	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.75	8.00
9月	0.10	0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00
10月	0.10	0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00

※日銀は2013年4月より金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更

(出所) ブルームバーク

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
 TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二



みなと銀行上海駐在員事務所は2007年4月に開所しました。日本からの派遣行員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国のGDPは2010年に日本を追い越し世界第2位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口13億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。

お問い合わせ

みなと銀行アジア室 〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
 TEL. 078-333-3283
 FAX. 078-331-7796